



2023年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <https://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 徳永 和敏

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 2023年7月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	2,242	4.6	12		32		74	
2022年4月期	2,349	3.5	207		188		1,287	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	197.22		5.0	1.2	0.5
2022年4月期	3,410.02		61.2	5.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 百万円 2022年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	2,825	1,514	53.6	4,012.98
2022年4月期	2,649	1,439	54.3	3,812.43

(参考) 自己資本 2023年4月期 1,514百万円 2022年4月期 1,439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	73	184	292	982
2022年4月期	136	3	56	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	665	0.1	314		303		306		810.90
通期	2,322	3.5	15	23.6	35	6.9	28	62.4	74.20

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	381,300 株	2022年4月期	381,300 株
期末自己株式数	2023年4月期	3,946 株	2022年4月期	3,835 株
期中平均株式数	2023年4月期	377,391 株	2022年4月期	377,465 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の2および3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 部門別売上高	13
(3) 部門別受注高及び受注残高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の危険性が重症化率の低下やワクチン接種の普及によりようやく薄らぎ、2023年5月8日から位置づけが従来の「いわゆる2類相当」から「5類感染症」に変更になり、過去3年以上にわたって個人消費や企業活動の制約となっていた同感染症の影響からほぼ脱しつつあります。一方で物価高や世界経済減速により景気の戻りの力強さを欠いており、必ずしも先行きを楽観できない状況が続いております。

印刷業界におきましては、上記新型コロナウイルス感染症の影響に加え、情報媒体のデジタル化進展がペーパーメディアの需要減少をもたらし、競争激化や価格低迷などによって、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。売上高につきましては、前年同期比4.6%減の2,242百万円となりました。部門別の状況は次のとおりであります。

〔学校アルバム部門〕

学校アルバム部門につきましては、出生率の低下による生徒数の減少傾向や印刷不況の下での価格競争激化により業界の厳しさを増しておりますが、当事業年度においては前事業年度比0.8%減の1,833百万円となり、概ね前事業年度並みの売上高を確保しました。

〔一般商業印刷部門〕

一般商業印刷部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響やペーパーレス化の進展により、印刷需要がコロナ以前の水準までには回復しませんでした。これにより同部門の売上高は、前事業年度比18.3%減の408百万円となりました。

損益につきましては、主として人員減少による労務費の削減、前期に固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等により製造原価が減少し、営業利益12百万円（前年同期は営業損失207百万円）、経常利益32百万円（前年同期は経常損失188百万円）、当期純利益74百万円（前年同期は当期純損失1,287百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ175百万円増加し、2,825百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、1,373百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が34百万円、売掛金が63百万円それぞれ増加し、受取手形が13百万円、仕掛品が8百万円、原材料及び貯蔵品が7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ104百万円増加し、1,452百万円となりました。

これは有形固定資産が92百万円、無形固定資産が3百万円、投資その他の資産が7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ200百万円増加し、910百万円となりました。

これは主として、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が57百万円それぞれ増加し、買掛金が41百万円、未払金が123百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ、100百万円減少し、400百万円となりました。

これは主として、長期借入金が57百万円、長期預り保証金が6百万円、役員退職慰労引当金が35百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ、75百万円増加し、1,514百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が74百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は982百万円（前事業年度末比3.7%増）となりました。
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、73百万円（前事業年度は136百万円の取得）となりました。

これは主に、資金増加要因として棚卸資産が14百万円減少した一方、役員退職慰労引当金の減少35百万円、売上債権の増加51百万円、仕入債務の減少42百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、184百万円（前事業年度比181百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出224百万円及び有形固定資産の売却による収入47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果取得した資金は、292百万円（前事業年度比236百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増300百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ脱したとみていますが、わが国の人口減少に伴う長期的な市場縮小傾向や原材料や電力料等の価格高騰をはじめとするコスト上昇圧力に直面しており、依然として厳しい状況が予想されます。

そこで当社では、収益力の向上に取り組むべく、最新鋭設備の維持更新により競争力の高い高品質の印刷物の提供や生産効率の向上を図るとともに、従来の学校アルバムや一般商業印刷の限られた顧客だけでなく幅広く一般消費者を取り込む新しいビジネスモデルとして2023年2月にWeb3.0事業「ShinoVi」のβ版のサービスを開始し、2023年5月に正式版に移行いたしました。「ShinoVi」は、世界へ向け、日本のコンテンツ題材としたNFTを販売するマーケットプレイスであり、2024年4月期下期に売上高50百万円を見込んでおります。

こうした方策により、2024年4月期は売上高2,322百万円、営業利益15百万円、経常利益35百万円、当期純利益28百万円と予想しております。

なお、配当につきましては、原資となる利益剰余金の早期欠損解消を優先し、2024年4月期においては無配を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,101	982,964
受取手形	17,860	3,881
売掛金	205,819	268,961
商品及び製品	4,327	5,562
仕掛品	63,323	55,092
原材料及び貯蔵品	56,743	49,059
前払費用	7,500	7,861
その他	1,383	2,759
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	1,302,160	1,373,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,474,868	1,486,348
減価償却累計額	△1,149,872	△1,166,892
建物（純額）	324,995	319,456
構築物	44,172	44,172
減価償却累計額	△35,468	△37,182
構築物（純額）	8,704	6,990
機械及び装置	3,387,282	3,351,064
減価償却累計額	△3,387,281	△3,316,929
機械及び装置（純額）	0	34,135
車両運搬具	27,189	26,213
減価償却累計額	△27,189	△26,213
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	74,524	76,222
減価償却累計額	△74,524	△72,853
工具、器具及び備品（純額）	0	3,368
土地	758,976	758,976
建設仮勘定	-	62,534
有形固定資産合計	1,092,676	1,185,460
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3,934
無形固定資産合計	-	3,934
投資その他の資産		
投資有価証券	90,659	92,335
破産更生債権等	1,976	4,132
敷金	57,785	63,766
保証金	559	559
保険積立金	105,946	106,036
貸倒引当金	△2,000	△4,200
投資その他の資産合計	254,927	262,630
固定資産合計	1,347,603	1,452,026
資産合計	2,649,763	2,825,268

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,582	212,780
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	57,120
未払金	207,105	83,221
未払費用	49,263	41,389
未払法人税等	6,095	6,546
未払消費税等	83,181	96,812
前受金	30,846	32,660
預り金	13,498	4,848
賞与引当金	58,000	57,400
その他	6,955	17,710
流動負債合計	709,528	910,490
固定負債		
長期借入金	100,000	42,880
長期預り敷金	30,170	30,170
長期預り保証金	82,000	76,000
退職給付引当金	108,680	107,004
役員退職慰労引当金	155,908	119,991
資産除去債務	24,419	24,419
固定負債合計	501,178	400,464
負債合計	1,210,706	1,310,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	2,421,310	2,421,310
資本剰余金合計	2,521,310	2,521,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,166,465	△1,092,035
利益剰余金合計	△1,166,465	△1,092,035
自己株式	△17,217	△18,063
株主資本合計	1,437,627	1,511,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,429	3,102
評価・換算差額等合計	1,429	3,102
純資産合計	1,439,057	1,514,313
負債純資産合計	2,649,763	2,825,268

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日）	当事業年度 （自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日）
売上高	2,349,954	2,242,743
売上原価		
製品期首棚卸高	16,724	4,327
当期製品製造原価	2,088,831	1,796,814
合計	2,105,556	1,801,141
製品期末棚卸高	4,327	5,562
製品売上原価	2,101,229	1,795,579
売上総利益	248,725	447,163
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	21,089	20,053
広告宣伝費	5,569	6,509
役員報酬	63,000	54,900
給料及び賞与	149,747	143,508
賞与引当金繰入額	11,800	9,800
退職給付費用	11,879	8,448
役員退職慰労引当金繰入額	7,170	5,942
福利厚生費	32,759	31,655
賃借料	20,024	19,019
租税公課	29,341	27,286
減価償却費	2,346	1,986
貸倒引当金繰入額	1,011	2,200
その他	100,891	103,717
販売費及び一般管理費合計	456,633	435,028
営業利益又は営業損失（△）	△207,907	12,135
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,910	3,062
不動産賃貸収入	31,020	31,020
雑収入	2,820	5,301
営業外収益合計	36,750	39,383
営業外費用		
支払利息	139	431
不動産賃貸原価	15,913	17,388
雑損失	1,536	962
営業外費用合計	17,589	18,783
経常利益又は経常損失（△）	△188,746	32,735
特別利益		
固定資産売却益	-	47,764
役員退職慰労引当金戻入額	109,200	-
特別利益合計	109,200	47,764
特別損失		
固定資産売却損	11,725	-
減損損失	1,189,821	-
特別損失合計	1,201,546	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,281,093	80,499
法人税、住民税及び事業税	6,070	6,070
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,070	6,070
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,287,163	74,429

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		496,019	23.9	487,794	27.3
II 労務費		881,813	42.5	814,173	45.5
III 経費		696,614	33.6	486,616	27.2
(うち外注加工費)		(73,932)		(73,164)	
(うち減価償却費)		(221,069)		(10,805)	
当期総製造費用		2,074,448	100.0	1,788,583	100.0
期首仕掛品棚卸高		77,706		63,323	
合計		2,152,154		1,851,907	
期末仕掛品棚卸高		63,323		55,092	
当期製品製造原価		2,088,831		1,796,814	

(脚注)

前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	-	1,691,419	77,000	400,000	△318,555	158,444
当期変動額								
減資	△829,890		829,890	829,890				-
資本準備金の取崩		△1,591,419	1,591,419	-				-
利益準備金の取崩					△77,000		77,000	-
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	-
剰余金の配当							△37,746	△37,746
当期純損失（△）							△1,287,163	△1,287,163
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△829,890	△1,591,419	2,421,310	829,890	△77,000	△400,000	△847,909	△1,324,909
当期末残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	-	-	△1,166,465	△1,166,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,217	2,762,537	3,361	3,361	2,765,899
当期変動額					
減資		-			-
資本準備金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△37,746			△37,746
当期純損失（△）		△1,287,163			△1,287,163
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,932	△1,932	△1,932
当期変動額合計	-	△1,324,909	△1,932	△1,932	△1,326,841
当期末残高	△17,217	1,437,627	1,429	1,429	1,439,057

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,166,465	△1,166,465
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					74,429	74,429
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	74,429	74,429
当期末残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,092,035	△1,092,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,217	1,437,627	1,429	1,429	1,439,057
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		74,429			74,429
自己株式の取得	△846	△846			△846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,672	1,672	1,672
当期変動額合計	△846	73,582	1,672	1,672	75,255
当期末残高	△18,063	1,511,210	3,102	3,102	1,514,313

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,281,093	80,499
減価償却費	236,290	27,142
減損損失	1,189,821	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,897	△1,675
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102,030	△35,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	2,200
受取利息及び受取配当金	△2,910	△3,062
支払利息	139	431
固定資産売却損益 (△は益)	11,725	△47,764
固定資産除却損	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	13,564	△51,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,618	14,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,530	△42,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,325	13,631
その他	27,695	△26,969
小計	139,780	△70,921
利息及び配当金の受取額	2,910	3,062
利息の支払額	△139	△506
法人税等の支払額	△5,931	△5,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,620	△73,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△4,317	△219,565
有形固定資産の売却による収入	10,000	47,764
無形固定資産の取得による支出	△8,725	△4,454
その他	15	△7,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△184,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期預り保証金の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	-	△846
配当金の支払額	△37,726	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,273	292,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,863	34,862
現金及び現金同等物の期首残高	758,237	948,101
現金及び現金同等物の期末残高	948,101	982,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,849,483	500,471	2,349,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,833,849	408,893	2,242,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）		当事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）	
1株当たり純資産額	3,812.43円	1株当たり純資産額	4,012.98円
1株当たり当期純損失（△）	△3,410.02円	1株当たり当期純利益	197.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）	当事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,287,163	74,429
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,287,163	74,429
期中平均株式数（千株）	377	377

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区 分	前 期 (2022年4月期)		当 期 (2023年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	1,849,483	78.7	1,833,849	81.8	△15,633	△0.8
一般商業印刷	500,471	21.3	408,893	18.2	△91,577	△18.3
合 計	2,349,954	100.0	2,242,743	100.0	△107,211	△4.6

(3) 部門別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 (2022年4月期)		当 期 (2023年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	1,810,146	264,599	1,794,594	225,343
一般商業印刷	495,431	10,010	407,353	8,470
計	2,305,578	274,609	2,201,947	233,813